

事業計画書目次

[経済局 中央と畜場費会計]

1款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減 (R5-R4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	人件費	230,288	230,288	229,212	229,212	1,076	1,076	
2	汚水処理・清掃その他委託料	348,624	348,624	331,005	331,005	17,619	17,619	
3	光熱水費その他管理費	712,602	288,970	537,162	148,444	175,440	140,526	
4	横浜市場プロモーション事業費	2,812	2,331	2,812	2,331	0	0	
5	管理事務費 (一般管理費)	8,456	7,146	6,975	6,975	1,481	171	
6	管理事務費 (会計年度任用職員人件費)	60,014	59,756	60,592	60,435	△ 578	△ 679	
7	施設営繕費	112,000	112,000	112,000	112,000	0	0	
8	衛生管理強化事業費	18,200	18,200	16,970	16,970	1,230	1,230	
9	食肉安定供給事業費 (1) と畜業務助成	581,512	581,512	581,512	581,512	0	0	
10	食肉安定供給事業費 (2) 集荷対策費補助金	237,000	237,000	237,000	237,000	0	0	
11	食肉安定供給事業費 (3) 卸売業者運転資金貸付金	290,000	0	290,000	0	0	0	
12	食肉安定供給事業費 (4) 安定供給事業運営費	8,786	8,786	8,786	8,786	0	0	
13	食肉流通強化事業費	5,400	5,400	5,400	5,400	0	0	
14	食肉出荷促進事業費	34,000	34,000	34,000	34,000	0	0	
	計	2,649,694	1,934,013	2,453,426	1,774,070	196,268	159,943	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項	人件費
事業名称	人件費			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	230,288					230,288
補助事業 単独事業						0
令和4年度	229,212					229,212
増△減	1,076	0	0	0	0	1,076

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	240,460	237,985	228,103
市債+一般財源	240,460	237,985	228,103
決算 事業費	228,073	220,938	223,116
市債+一般財源	228,073	220,938	223,116

令和6年度	令和7年度	令和8年度
229,212	229,212	229,212
229,212	229,212	229,212

事業概要	食肉市場に勤務する職員の給与、手当等							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	中央卸売市場食肉市場運営課に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員人件費	230,288	229,212	1,076	
	細事業合計	230,288	229,212	1,076		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	山本 将之	北川 隆範	水田 修平	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1 款	1 項	1 目		汚水処理・清掃その他委託料
事業名称	汚水処理・清掃その他委託料			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	348,624					348,624
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	331,005					331,005
増△減	17,619	0	0	0	0	17,619

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	323,601	325,222	332,109	361,743	362,743	361,743
	市債＋一般財源	279,010	296,791	332,109	361,743	362,743	361,743
決算	事業費	295,207	315,037	295,186			
	市債＋一般財源	248,804	315,037	275,252			

事業概要	施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図る。							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場条例、同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 汚水処理施設委託 汚水の処理施設について、当該施設運営を適切に実施するために運転管理を委託します。</p> <p>2 清掃等委託 場内の清掃や害虫・害獣駆除等を委託し、適切な場内衛生管理を図ります。</p> <p>3 機械設備保守点検等委託 安定的な運用のため、機械設備の保守、点検等を実施、委託します。</p> <p>4 その他の委託 排出された汚泥残渣物について適切に処理を行います。また、当市場を管理するにあたり導入したシステムの保守等を委託します。</p>							
根拠・データ等	市場統計データ							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	汚水処理施設委託		72,160		汚水処理施設運転管理委託費の減
	②	清掃等委託		55,500		
	③	機械設備保守点検等委託		154,835		点検日数の増
	④	その他の委託		48,510		汚泥残渣等搬出処理費の増
細事業合計			348,624	331,005	17,619	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営
	山本 将之	北川 隆範	小林 拓也

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項
事業名称	光熱水費その他管理費			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	その他	市債	一般財源
令和5年度	712,602			238,701	184,931		288,970
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	537,162			195,324	193,394		148,444
増△減	175,440	0	0	43,377	△ 8,463	0	140,526

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算			
事業費	369,360	493,458	502,196
市債+一般財源	107,926	227,812	152,257
決算			
事業費	437,842	426,869	463,973
市債+一般財源	191,200	220,408	211,629

令和6年度	令和7年度	令和8年度
712,602	712,602	712,602
712,602	712,602	712,602

事業概要	市場施設運営に必要な電気・水・ガスの調達及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図る。							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、と畜場法、横浜市中央卸売市場条例、同施行規則、横浜市中央と畜場条例、同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 市場施設の運営に必要な電気・水道・ガスの調達を行う。 2 施設の維持管理に必要な物品の購入やリース契約を行う。							
根拠・データ等	【執行実績（単位：千円）】 令和3年度 電気：101,071 水道：314,246 ガス：33,871 その他管理費：14,785 合計：463,973 令和2年度 電気：68,366 水道：267,343 ガス：76,371 その他管理費：14,789 合計：426,869 令和元年度 電気：57,857 水道：259,070 ガス：104,980 その他管理費：15,935 合計：437,842							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	光熱水費	690,701	516,505	174,196	使用量及び物価高騰による単価の増
	②	その他管理費	21,901	20,657	1,244	物価高騰による単価の増
	細事業合計		712,602	537,162	175,440	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営
	山本 将之	北川 隆範	廣瀬 加奈

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 横浜市場プロモーション事業費
事業名称	横浜市場プロモーション事業費			政策番号 20	政策指標 ①	実施番号 5 実施指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	財産取入	市債	一般財源
令和5年度	2,812			481		2,331
補助事業 単独事業						0
令和4年度	2,812			481		2,331
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,812	2,812	2,812	2,812	2,812	2,812
	市債+一般財源	2,331	2,331	2,331	2,331	2,331	2,331
決算	事業費	1,242	1,753	429			
	市債+一般財源	761	1,271	0			

事業概要	<p>(1) 当市場の取組や当市場取扱ブランドに関する消費者の認知度向上を図るイベントを場内事業者等と連携して参加・開催</p> <p>(2) 「横浜市場直送店登録制度」を活用した、当市場取扱ブランドの取扱促進を図る営業活動</p> <p>(3) 市場取扱ブランドの強化と市ホームページ等を活用した情報発信</p> <p>(4) 横浜食肉市場PR館における副生物・精肉等販売の実施支援及び展示物の充実</p>							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>当市場取扱ブランドの食肉をどこで買うことができるか、どこで食べることができるかといった情報が、市民等の消費者へ十分に浸透していないという課題があります。</p> <p>食肉市場が徹底した衛生管理のもとで、安全・安心な食肉の流通を担っていることの認知度の向上や、当市場で取り扱う新鮮で良質な食肉が、一般消費者である市民及び市内の飲食店・小売店に、選ばれるようになることを目的とします。新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を徹底したうえで、当市場プロモーションを通じて、当市場で取り扱う食肉の消費促進及び市場活性化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>【市場統計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱頭数(牛)〈実績推移〉2年度8,680頭、3年度11,122頭 取扱頭数(豚)〈実績推移〉2年度149,769頭、3年度149,800頭 取扱金額(牛)〈実績推移〉2年度8,184,860千円、3年度11,250,708千円 取扱金額(豚)〈実績推移〉2年度6,292,481千円、3年度6,052,332千円 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
PR館来場者数	単位	目標	500	600	650	700	700	700
	人	実績	529	826				
直送店登録店舗数	単位	目標	25	30	35	40	45	50
	店舗	実績	22	26				
事業スケジュール	<p>平成29年度：横浜食肉市場PR館開館</p> <p>平成30年度：横浜肉まつり開催（会場：横浜食肉市場PR館）</p> <p>令和元年度：横浜肉まつり開催（会場：ランチ横浜南部市場）</p> <p>令和2年度：横浜市場直送店登録制度開始</p> <p>令和3年度：PR館周辺事業者向け販売会の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市場プロモーション・PR館事業	1,330	1,330	0	
②	横浜市場直送店登録制度・情報発信事業	1,482	1,482	0		
細事業合計			2,812	2,812	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	前川 周	山崎 光一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	管理事務費（一般管理費）			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和5年度	8,456			1,310		7,146
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	6,975					6,975
増△減	1,481	0	0	1,310	0	171

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	44,791	11,940	6,884	8,026	8,146	8,026
	市債＋一般財源	38,772	0	0	8,026	8,146	8,026
決算	事業費	23,891	11,976	5,816			
	市債＋一般財源	20,785	11,976	5,816			

事業概要	食肉市場及びと畜場の運営業務、指導監督を行い食肉の安定供給を図る。また、市場全体の業務内容の質的向上を図る取組を進める。							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等	消費税法、地方税法、会計運営計画							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 市場事務の運営管理 2 関係業界で組織する「横浜市食肉市場保健室運営委員会」に保健室を貸与するとともに事業費の一部を補助し、市場内従業員の健康管理の一助とする。 3 食肉処理業務に対する正しい認識と理解を深めるため、啓発活動を行うことにより職業差別意識の克服と人権意識の高揚を図る。また、食肉市場を構成する企業団体等によって設立された「人権推進連絡協議会」に参加し、場内一体となって人権擁護啓発を図る。 4 消費税法に基づく、と畜場費事業に伴う消費税の納付							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	市場事務の運営管理	4,046	3,875	171
②	横浜市食肉市場保健対策事業補助金	2,700	2,700	0	
③	人権擁護啓発等	400	400	0	
④	消費税納付	1,310	0	1,310	消費税納付額の増
	細事業合計	8,456	6,975	1,481	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営
	山本 将之	北川 孝範	伊藤 舞香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	4
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項	1	目
事業名称	管理事務費（会計年度任用職員人件費）			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	60,014			258		59,756
補助事業 単独事業						0
令和4年度	60,592			157		60,435
増△減	△ 578	0	0	101	0	△ 679

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
算	55,654	55,510	111,164	56,459	56,313	112,772	60,668	60,511	121,179	59,433	59,433	118,866	59,433	59,433	118,866	59,433	59,433	118,866
決	53,117	53,004	106,121	52,822	52,686	105,508	57,442	57,297	114,739	59,177	59,177	118,354	59,177	59,177	118,354	59,177	59,177	118,354

事業概要	当市場における業務の効率的執行のため、会計年度任用職員を雇用する。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第22条の2第1項第1号							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	業務内容等							
	1 電気施設管理							
	(1) 業務内容	電気工作物・弱電設備等維持管理、電源回路遮断・復帰作業等						
	(2) 職員数	1名						
	(3) 勤務時間	8:00～16:30						
	(4) 事業開始年度	平成27年度						
	2 ボイラー等運転監視							
(1) 業務内容	蒸気ボイラー、コージェネレーション設備等の運転監視、保守点検業務							
(2) 職員数	1名							
(3) 勤務時間	6:30～12:00							
(4) 事業開始年度	平成26年度							
3 守衛								
(1) 業務内容	守衛業務							
(2) 職員数	9名							
(3) 勤務時間	日勤：8:30～17:00、夜勤：16:45～翌9:00（2交替変則勤務）							
(4) 事業開始年度	平成12年度							
4 公用車運転手								
(1) 業務内容	公用車の運転業務等							
(2) 職員数	1名							
(3) 勤務時間	9:30～16:30							
(4) 事業開始年度	平成9年度							
5 衛生管理								
(1) 業務内容	場内の衛生管理							
(2) 職員数	1名							
(3) 勤務時間	8:00～16:30							
(4) 事業開始年度	平成30年度							
6 特高受変電施設等管理								
(1) 業務内容	特別高圧設備等の維持管理業務、監視業務、報告書作成業務等							
(2) 職員数	1名							
(3) 勤務時間	8:00～16:30							
(4) 事業開始年度	令和3年度							

根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	目標					
	実績							
	実績							
実績								
								単位

事業スケジュール 通年事業

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員人件費	60,014	60,592	▲ 578	期末手当支給月数の変更や、保険料率の変更による減
	細事業合計	60,014	60,592	▲ 578		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 将之	係長	北川 隆範	運営係	伊藤 舞香
--------------------	----	-------	----	-------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項	施設営繕費
事業名称	施設営繕費			政策番号	20	政策指標
						施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	112,000						112,000
補助事業 単独事業							0
令和4年度	112,000						112,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	112,000	112,000	112,000
市債+一般財源	112,000	112,000	112,000
決算 事業費	111,946	140,605	146,609
市債+一般財源	111,946	140,605	146,609

令和6年度	令和7年度	令和8年度
112,000	112,000	112,000
112,000	112,000	112,000

事業概要	食肉機械、冷凍設備、汚水処理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行う。							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、電気事業法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	円滑な施設運営のため施設営繕を図る。							
根拠・データ等	市場統計データ							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設営繕	112,000	112,000	0	
	細事業合計	112,000	112,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩瀬 武	係長	田中 淳一	施設係	戸田 剛
--------------------	----	------	----	-------	-----	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 衛生管理強化事業
事業名称	衛生管理強化事業費			政策番号 20	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,200					18,200
補助事業 単独事業						0
令和4年度	16,970					16,970
増△減	1,230	0	0	0	0	1,230

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 事業費	21,512	21,758	16,954
市債+一般財源	16,708	16,954	16,953
決 算 事業費	13,987	14,818	14,196
市債+一般財源	10,158	11,777	14,196

令和6年度	令和7年度	令和8年度
19,174	19,174	19,174
19,174	19,174	19,174

事業概要	牛海綿状脳症（BSE）等に関連する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	牛海綿状脳症対策特別措置法、と畜場法及び同施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 防疫対策（陽性反応時の消毒作業の実施等）と畜解体後及び簡易検査での陽性反応があった場合について、必要な消毒作業を実施します。</p> <p>(2) 特定部位焼却等委託 牛海綿状脳症対策特別措置法により特定部位として指定された頭部（頬肉、舌を除く）、せき髄、回腸遠位部について、陰性確定後に同法及びと畜場法施行規則に基づき焼却処分するため、運搬、処理について委託します。また、万が一陽性と判明した場合に、枝肉、内臓など1頭すべてを焼却処分します。</p> <p>(3) 冷凍コンテナ貸借・管理 特定部位のBSE検査における、牛の特定部位保管用の冷凍コンテナをリースし、点検等を行います。</p>							
根拠・データ等	市場統計データ							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	衛生管理強化事業	18,200	16,970	1,230	特定部位処理費用の増
	細事業合計	18,200	16,970	1,230		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営	係
	山本 将之	北川 隆範	小林 拓也	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項	
事業名称	食肉安定供給事業費(1)と畜業務助成			政策番号	20	政策指標 ①
				実施番号	5	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	581,512						581,512
補助事業 単独事業							0
令和4年度	581,512						581,512
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	611,512	581,512	581,512	581,512	581,512	581,512
	市債+一般財源	611,512	581,512	581,512	581,512	581,512	581,512
決算	事業費	611,512	581,512	581,512			
	市債+一般財源	611,512	581,512	581,512			

事業概要	横浜市中央卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	株式会社横浜市食肉公社補助事業要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	株式会社横浜市食肉公社の主要な収入源であると畜解体料は、生産者保護等の公益的な観点から、全国的に低く抑えられています。そのため、卸売市場のと畜解体業務は、構造的に不採算な状況となっています。こうした背景を踏まえ、東京都や大阪市等では、その公共的な位置付けから、行政が直営で業務を行う等、自治体が深く関与することで食肉の安定的な流通を担保しています。本事業は、と畜解体業務の安定的な運営を通じて、横浜市中央卸売市場食肉市場が安全・安心・高品質な食肉を市民等へ安定的に供給するという公益的使命を果たすことを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> と畜頭数(牛) ※子牛を含む 2年度8,263頭、3年度10,858頭、4年度12,000頭(見込) と畜頭数(豚) 2年度151,699頭、3年度151,579頭、4年度150,000頭(見込) と畜解体料一覧(10市場) ※別紙 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
株式会社横浜市食肉公社の経営基盤の安定化	単位	目標	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
	無し	実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度：事業開始 平成27年度：財務基盤強化補助金開始 令和2年度：食肉安定供給事業貸付金廃止、財務基盤強化補助金廃止 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	と畜業務助成	581,512	581,512	0	
	細事業合計	581,512	581,512	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡	係長	前川 周	業務係	茂呂 照美
--------------------	----	------	----	------	-----	-------

食肉安定供給事業費(1)と畜業務助成

【根拠・データ等】

中央卸売市場 と畜解体料（牛）一覧 （令和4年2月1日現在）

単位：円／頭

市場	検査手数料	と畜解体料	と畜場使用料	合計
横浜	600	6,050	1,650	8,300
仙台	1,000	6,365	3,216	10,581
さいたま	700	4,180	4,206	9,086
東京	1,200		12,571	13,771
名古屋	700	4,950	2,420	8,070
京都	400	6,600	2,528	9,528
大阪	200		7,700	7,900
神戸	700	6,050	1,816	8,566
広島	580		4,432	5,012
福岡	600	4,961	2,166	7,727
平均	668			8,811

中央卸売市場 と畜解体料（豚）一覧 （令和4年2月1日現在）

単位：円／頭

市場	検査手数料	と畜解体料	と畜場使用料	合計
横浜	300	1,100	382	1,782
仙台	310	1,153	834	2,297
さいたま	300	1,045	853	2,198
東京	310		1,257	1,567
名古屋	300	1,100	792	2,192
京都	200	1,320	743	2,263
大阪	100		1,716	1,816
神戸	220	1,320	748	2,288
広島	230		1,334	1,564
福岡	300	1,090	936	2,326
平均	257			2,029

※東京、大阪、広島は直営のため、と畜場使用料にと畜解体料を含めている

※食肉中央卸売市場及び主な地方市場の概要より抜粋

※横浜において、各手数料は下記の収入となる

検査手数料…横浜市健康福祉局の収入

と畜解体料…株式会社横浜市食肉公社の収入

と畜場使用料…横浜市経済局食肉市場の収入

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項	
事業名称	食肉安定供給事業費(2)集荷対策費補助金			政策番号	20	政策指標 ①
					5	施策番号 5 施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	237,000					237,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	237,000					237,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	360,000			227,000			237,000			237,000			237,000			237,000		
市債+一般財源	360,000			227,000			237,000			237,000			237,000			237,000		
決算	360,000			227,000			237,000			237,000			237,000			237,000		
市債+一般財源	360,000			227,000			237,000			237,000			237,000			237,000		

事業概要	横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対して補助金を交付し、集荷経費、旅費等の事務経費や追込み経費等、集荷を促進するために必要な経費の一部を助成することにより、集荷量の拡大や品揃えを確保し、市民等へ安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。							
事業開始年度	昭和63年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜食肉市場株式会社補助事業要綱ほか							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜食肉市場株式会社は以下の公益的使命を担っています。</p> <p>(1) 本市場への集荷量の拡大と品揃えの確保により、市民等への安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。</p> <p>(2) 費用対効果を踏まえ、持続可能な経営戦略のもと、豊富な品揃えに応えるとともに、出荷者へ継続的な出荷を促し、集荷安定に寄与します。</p> <p>(3) 出荷者に、横浜市場に魅力を感じてもらい、横浜市場を選択して、出荷を継続してもらおうとともに、出荷者の負担軽減を図ります。</p> <p>安定的な集荷業務を通じて、上記の公益的使命を果たすことを目的としています。</p>							
--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【事業の背景】</p> <p>(1) 卸売業者の経営圧迫要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 市場間集荷競争の激化 イ 市場外流通の拡大（食品流通の広域化・部分肉形態での流通の増大） ウ 中小生産農家戸数推移（戸数減、単位：戸） 〔肉牛〕平成29年:50,100、平成30年:48,300、令和元年:46,300、令和2年:43,900、令和3年:42,100 〔肉豚〕平成29年:4,670、平成30年:4,470、令和元年:4,320、令和2年：（統計無し）、令和3年:3,850 エ 牛・豚の飼養頭数推移（単位：千頭） 〔肉牛〕平成29年:2,499、平成30年:2,514、令和元年:2,503、令和2年:2,555、令和3年:2,605 〔肉豚〕平成29年:9,346、平成30年:9,189、令和元年:9,156、令和2年：（統計無し）、令和3年:9,290 <p>(2) 食肉卸売業者の特性（水産・青果の卸売業者との違い）</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 買付集荷に比べ、委託集荷が大半を占める イ と畜補助（生体のと室への追込み）業務の引受（通常は出荷者が実施）＝市場間競争における優位性の確保 							
---------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜食肉市場(株)の経営基盤の安定化	単位	目標	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
	無し	実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定					

事業スケジュール	<p>(事業開始：昭和63年度)</p> <p>平成27年度予算：257,000千円（集荷力強化のため、30,000千円増）</p> <p>平成28年度予算～令和元年度：360,000千円（集荷経費の増加に伴う卸売業者の負担軽減のため53,000千円増及び財務基盤強化補助金80,000千円）</p> <p>令和2年度予算：227,000千円（平成28年度からの措置であった53,000千円増及び財務基盤強化補助金80,000千円補助終了）</p> <p>令和3年度予算：237,000千円（市場活性化のため、10,000千円増）</p>							
----------	---	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	集荷対策費補助金	237,000	237,000	0	
	細事業合計	237,000	237,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡	係長	前川 周	業務係	鳴戸 博明

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項	目
事業名称	食肉安定供給事業費(3)卸売業者運転資金貸付金	政策番号	20	政策指標	①	①
		枝番号				
					前年度事業名称	
					施策番号	5
					施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	貸付金元利収入	市債	一般財源
令和5年度	290,000				290,000		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	290,000				290,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	580,000	580,000	580,000	290,000	290,000	290,000
	市債+一般財源	0	0	290,000	0	0	0
決算	事業費	580,000	580,000	580,000			
	市債+一般財源	0	0	290,000			

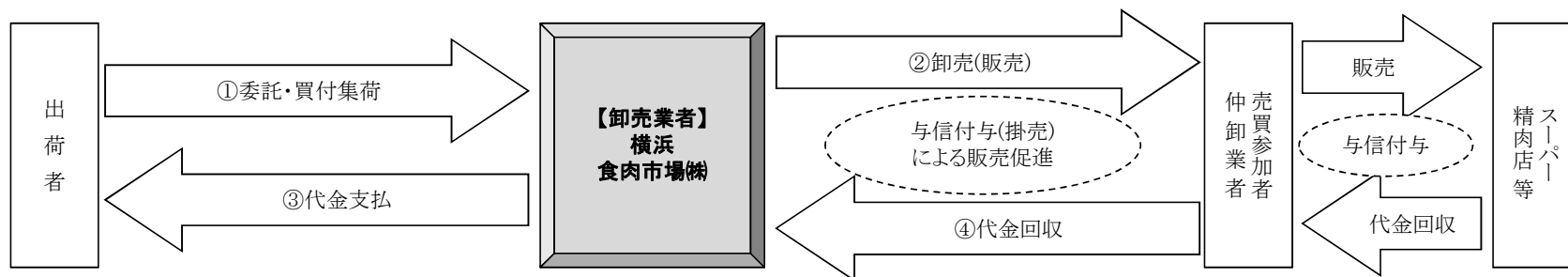
事業概要	横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市民に食肉を安定供給するとともに、売買参加者でもある市内中小の精肉店等の安定的な経営を支えるため、卸売業者の資金繰りを支援します。</p> <p>(1) 貸付先 横浜食肉市場株式会社 代表取締役 山口 義行 (2) 貸付期間 令和5年4月1日から令和7年3月31日（2年満期一括償還） ※返済にかかる負担を平準化させるため、290百万円2年満期一括償還の貸付を毎年度実施 (3) 貸付利息 無利子 (4) 卸売業者の販売代金支払及び回収の流れ 【別紙あり】 出荷者→①卸売業者が委託・買付集荷→②卸売業者が売買参加者・仲卸業者へ販売 →③卸売業者から出荷者への代金支払（卸売日の翌日までに支払う） →④卸売販売による売買参加者・仲卸業者からの代金回収（与信付与（掛売）による販売促進） →売買参加者・仲卸業者がスーパー・精肉店等へ販売し、消費者へ</p> <p>・市民の需要に応じた安全・安心・高品質な食肉を安定的に供給することで、市民の豊かな食生活を支えます。 ・出荷者に対して、継続で安心できる販路を提供することで、良質な食肉の市内流通を支えます。</p>							
根拠・データ等	<p>1 条例第49条により、卸売業者は、卸売した日の翌日までに現金で出荷者に代金を支払わなくてはならない。〈出荷者保護〉 2 一方で、市内中小小売店舗等の資金力を考慮し、卸売代金の回収まで、一定期間の猶予を設けている。 〈市内業者及び消費者保護〉 3 卸売から代金回収までの与信を支えるため、卸売業者に決済資金としての運転資金を貸し付ける。</p> <p>【取扱金額の推移】（単位：千円）※牛：子牛、部分肉を含む 〔牛〕平成30年度：10,936,737、令和元年度：8,203,123、令和2年度：8,425,075、令和3年度：11,250,708 〔豚〕平成30年度：5,506,173、令和元年度：5,721,593、令和2年度：6,292,481、令和3年度：6,052,332</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
横浜食肉市場 (株)の経営基 盤の安定化	単位	目標	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
	無し	実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定				
事業スケジュール	<p>(昭和59年度事業開始) 平成27年度：900,000千円 平成28年度：820,000千円（毎年度80,000千円削減開始） 平成29年度：740,000千円 平成30年度：660,000千円 令和元年度：580,000千円（削減終了） 令和2年度：580,000千円（30年度決算の影響で長期貸付への転換を延期し短期貸付継続） 令和3年度：580,000千円（長期貸付開始：2年元金均等償還開始） 令和4年度：290,000千円（長期貸付開始：2年満期一括償還開始、以後、毎年290,000千円ずつの2年満期一括償還）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	卸売業者運転資金貸付金	290,000	290,000	0	
	細事業合計	290,000	290,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	前川 周	鳴戸 博明

【卸売業者の販売代金支払及び回収の流れ】



令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項
事業名称	食肉安定供給事業費(4) 安定供給事業運営費			政策番号	20
				政策指標	①
				施策番号	5
				施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,786					8,786
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度						0
増△減	8,786	0	0	0	0	8,786

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	8,786	8,786	8,786
市債+一般財源	8,786	8,786	8,786
決算			
事業費	317	217	370
市債+一般財源	317	217	370

令和6年度	令和7年度	令和8年度
8,786	8,786	8,786
8,786	8,786	8,786

事業概要	(1)肉牛・肉豚の共励会における優良出荷者の表彰 (2)新規仲卸業者入居支援補助金の交付 (3)「横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会」の開催							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場食肉市場食肉部専門部会要綱、横浜市中央卸売市場食肉市場食肉部における新規許可仲卸業者入居支援補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜食肉市場ミート・フェア」や共励会における優良出荷者及び購買者の表彰等を行い、横浜市中央卸売市場への集荷機能を強化します。 また、新規仲卸業者入居支援補助金を交付し、仲卸空き店舗への新たな仲卸業者の入居を促すことで、購買面においても、機能強化を図ります。 さらに、「横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会」を開催し、市場取引の公正・公平を確保します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・売買参加者数（実績推移）2年度186名、3年度188名 ・仲卸入居状況（実績推移）2年度2社、3年度2社 ・仲卸購買金額（実績推移）2年度4,464,111千円、3年度4,313,925千円 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
共励会表彰団体数	単位	目標	52	52	90	90	90	90
	団体(人)	実績	45	90				
仲卸入居状況	単位	目標	3	3	3	4	4	4
	社	実績	2	2				
売買参加者数	単位	目標	195	200	200	200	200	200
	名	実績	186	188				
事業スケジュール	平成元年度：ミート・フェア事業開始 平成17年度：食肉部市場取引委員会発足 平成27年度：新規仲卸業者入居支援補助金事業開始 令和2年度：横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会発足（食肉部市場取引委員会廃止） 令和3年度：地方別フェアの開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ミート・フェア及び共励会事業	590	590	0	
	②	新規仲卸業者入居支援補助金事業	8,000	8,000	0	
	③	横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会事業	196	196	0	
	細事業合計		8,786	8,786	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	前川 周	山崎 光一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号
事業名称	食肉流通強化事業費			政策番号 20	政策指標 ①
				施策番号 5	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,400					5,400
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度						0
増△減	5,400	0	0	0	0	5,400

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	5,400	5,400	5,400
市債+一般財源	5,400	5,400	5,400
決算 事業費	5,400	5,386	5,355
市債+一般財源	5,400	5,386	5,355

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,400	5,400	5,400
5,400	5,400	5,400

事業概要	横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の一部の助成金を交付します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市食肉流通促進事業助成金交付要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	当市場の牛肉・豚肉の市内流通を促進することにより、食肉市場取扱高の増加及び市内食肉小売店の活性化を図り、市民への安全・安心・高品質な食肉の安定供給力を高め、市場活性化につなげることを目的とします。							
根拠・データ等	【市場統計】 ・取扱頭数(牛)〈実績推移〉2年度8,680頭、3年度11,122頭 ・取扱頭数(豚)〈実績推移〉2年度149,769頭、3年度149,800頭 ・取扱金額(牛)〈実績推移〉2年度8,184,860千円、3年度11,250,708千円 ・取扱金額(豚)〈実績推移〉2年度6,292,481千円、3年度6,052,332千円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
商協購買金額	単位	目標	252,135	252,135	252,135	252,135	252,135	
	千円	実績	220,728	273,254				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	食肉流通強化事業費推移 (平成7年度～) 平成7年度 9,000千円 平成17年度 7,000千円 平成22年度 6,000千円 平成25年度 5,400千円							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食肉流通強化事業	5,400	5,400	0	
	細事業合計	5,400	5,400	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	前川 周	山崎 光一

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	中央と畜場費 会計	1	款	1	項	
事業名称	食肉出荷促進事業費			政策番号	20	政策指標 ①
				施策番号	5	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	34,000					34,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	34,000					34,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	54,000	54,000	34,000	34,000	34,000	34,000
	市債+一般財源	54,000	54,000	34,000	34,000	34,000	34,000
決算	事業費	53,518	53,996	33,989			
	市債+一般財源	53,518	53,996	33,989			

事業概要	格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場食肉市場出荷促進事業補助金交付要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	全国的な飼養戸数の減少や出荷者による出荷市場の選別が進み、市場間競争が一層激しくなっています。また、高品質・高付加価値及び食の安全性重視へ消費者の関心がシフトしてきており、それらに対応するため、仲卸業者・売買参加者の品揃えに対するニーズも増えています。 本事業は、安定的な集荷を通じて、横浜市中央卸売市場食肉市場が安全・安心・高品質な食肉を市民等へ安定的に供給するという公益的使命を果たすことを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 取扱頭数(牛) ※子牛を含む 令和2年度8,680頭、3年度11,122頭、4年度12,000頭(見込) 取扱頭数(豚) 令和2年度149,769頭、3年度149,800頭、4年度150,000頭(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
交付頭数 (肉牛)	単位	目標	3,000	1,700	1,700	2,100	2,100	2,100
	頭	実績	3,009	1,649				
交付頭数 (肉豚)	単位	目標	134,000	76,900	76,900	76,500	76,500	76,500
	頭	実績	134,115	81,057				
出荷団体数 (肉牛・肉豚)	単位	目標	34	22	22	22	22	22
	団体	実績	38	24				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和61年度：緑政局から肉豚出荷促進事業引継(緑政局実施期間：昭和57年度～昭和60年度) 平成5年度：和牛出荷促進事業開始(補助対象は和牛のみ) 平成15年度：和牛出荷促進事業を肉牛出荷促進事業に変更及び拡大(補助対象に交雑種を追加) 令和3年度：肉牛出荷促進事業の拡大(補助対象に肉専用種を追加) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食肉出荷促進事業費	34,000	34,000	0	
	細事業合計		34,000	34,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	業務係
	古川 聡	前川 周	茂呂 照美